

平成30年第4回高山市議会定例会 一 般 質 問

◎一般質問の順序

月 日	議 員 名	会 派 名	ページ
9月12日(水)	1. 伊東 寿充 議員	創政クラブ	1
	2. 谷村 昭次 議員	創政クラブ	2
	3. 倉田 博之 議員	創政クラブ	3
	4. 車戸 明良 議員	創政クラブ	5
	5. 水門 義昭 議員	創政クラブ	6
	6. 藤江 久子 議員	創政クラブ	8
9月13日(木)	1. 山腰 恵一 議員	高山市議会公明党	9
	2. 中箴 博之 議員	高山市議会公明党	11
	3. 松山 篤夫 議員	無 会 派	12
	4. 谷澤 政司 議員	無 会 派	14
	5. 上嶋希代子 議員	日本共産党高山市議団	15
	6. 牛丸 尋幸 議員	日本共産党高山市議団	16
9月14日(金)	1. 西田 稔 議員	高山市政クラブ	17
	2. 沼津 光夫 議員	高山市政クラブ	18
	3. 榎 隆司 議員	高山市政クラブ	19
	4. 渡辺 甚一 議員	高山市政クラブ	20

◎質問時間等については以下のとおりです。

議員の質問のみで40分。質問回数は制限なし。

※ 反問に要した質問及び答弁の時間は持ち時間に含めない。

◎一般質問の内容は次のとおり通告されています。

【伊 東 寿 充 議員】

1. 若者の市民参加について

- ①市（実施機関）の行う施策や事業の政策立案や意思決定につながる市民参加型の審議会・会議等における参加年齢構成を把握しているか
- ②市政全般における若者世代へのより効果的な情報提供や共有のあり方を検討し実行すべきではないか
- ③地域の持続性を語るうえでは、官民ともに若者参画を促す体制づくり、意識醸成が必須と考えるが市の見解は
- ④若者政策の拡充とともに公的かつ継続的な若者政策提案会議等の設置が必要ではないか
- ⑤社会人に至るまでの一貫性ある継続的な主権者教育推進プランが必要ではないか

【谷村昭次 議員】

1. 基礎生活圏ごとの地区診断と地域政策展開について

- ①若者たちの不安の正体は何と考えているのか。子育て世代が共働きしながら産み育てられるようにするための新たな考えはあるのか
- ②職場と住まいが近くにある「職住接近」の地域生活環境を整えなければと考えるが、都市政策・雇用政策をどう整えていくのか、その方向性で見解は
- ③データに基づく地区診断の不足がある。例えば、最も基礎的な地区単位である公民館単位をイメージするなど、日々の住民生活が営まれる基礎生活圏といった地区別の分析をする考えは。丁寧に人口や介護、産業・就業先などのデータを分析すれば結果として、真に中味のある政策が検討できると考えるが見解は

2. 行政事務遂行のプロセスについて

- ①副市長は、行政事務の包括的な判断には事案の関連性や地域性への基準はどこにあり、組織内の事務遂行プロセスでの担当部との問題解決の調整機能と集約の重点をどう考えているのか
- ②分離発注の浄水場基幹改良工事の施設本体工事の入札において不調が連続している状況だが、副市長は事務方のトップマネジメントの立場として、発注段階では市場性（時期、規模、単価、県発注量など）にどう向き合ったのか。また、発注者評価と予算制度の視点ではどのように考えているのか
- ③自治体経営では「リスク対応計画」が不可欠といわれる。具体的には不測の事態への認識、行動開始時期の判断、対応策の事前揭示などに関する意思決定と自覚的フィードバックによる検証が求められる。行政事務全般の遂行において合法性、経済性、効率性、有効性の事務評価基準にとどまらない新たなルール化が必要ではないか

【倉 田 博 之 議員】

1. 中高年者の社会貢献意識をソーシャルキャピタルとしてさらに活かしながら生きがいを創出していく取り組みについて

- ①中高年者の社会貢献意識と生きがいをマッチングする取り組みはうまく機能できているか
- ②社会貢献意識を気軽なボランティア活動として実体化し、同時に気持ちの張りにつなげていくためには現行よりさらに一步取り組みを進める必要がある。特に、個の中高年に特化してソーシャルキャピタルの活用を考えていけないか
- ③「ボランティアポイント制度」についてこれまで多くの議員が言及し、検討していくとの答弁もあった。その後の検討状況はどうか。ポイントを個々にではなく地域や団体の生きがい創出活動などに還元すれば、さらにソーシャルキャピタルとしての可能性が拡大していくのではないか

2. 犯罪の被害者及びその家族に対する市としての支援体制について

- ①犯罪の被害者及びその家族は、その後の日常生活でもさらに重ねておびただしい不利益や困難を被る。辛い環境からどれだけでも力強く立ち上がっていただくために行政ができるお手伝いもあると思われるが、本市の支援体制はどういったものか
- ②多くの自治体で事例があり国もすすめている「犯罪被害者等支援条例」について、本市も制定に向け早期に取り組むべきではないか

3. 防災活動や災害対応の担い手を守る取り組みについて

- ①消防士の職務は常にギリギリのところでは命と向き合い続けるものでありメンタル面でも非常にハードなものである。心のケアについての必要性がクローズアップされているが、一番の課題は行政にその意識が薄いことである。惨事ストレスに対する市の理解はどうか。消防職員のためのメンタルケアには取り組まれているか
- ②消防団員の活動時の安全確保について体制はしっかり整っているか。警備・警戒活動や避難誘導時における危険回避マニュアルは整備されているか。指揮者や団員に対する周知徹底はされているか
- ③自主防災組織における初期消火資機材などの配備については、緊急の作業を担うものにとって過大な負担を強いる状況を放置しているものとなっている。地域事情など住民側に立った眼差しよりも市側の事務的基準が優先されているのではないか

【車 戸 明 良 議員】

1. 高山市の将来に向けたまちづくりについて

- ①台風21号の被害状況と対応について
- ②國島市政3期目は将来の姿をどう考え、描きまちづくりを進めるのか
- ③飛騨高山の顔・玄関口となる高山駅周辺部の開発整備が市の核となり、市全体の活性化になるのでは
- ④支所地域の振興策について、地域の宝として何を残すかなどしっかりした形を示し、市民とその思いを共有し方向性を見出すべきでは
- ⑤市長には飛騨地域のリーダーとしての責任、地方都市の牽引役など期待は大きい。大都市と対峙する地方の将来ビジョンは

2. 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理について

- ①市の百年を見据えた森づくりと森林経営管理法（新たな森林管理システム）の目指すところは
- ②来年度から施行される森林経営管理法の運用に向けて、森林環境譲与税をどのように活用するのか。また、森林環境譲与税の額はどのように試算しているのか
- ③森林経営管理法や恒久財源となる森林環境譲与税の活用は、人工林を「伐って、使って、植える」森林資源を循環していく新たな時代になっていくのか
- ④新たに施行される森林経営管理法や森林環境譲与税の活用に向けた市全体の事業推進体制は

【水 門 義 昭 議員】

1. 子育て支援策の強化について

- ①市長選において、「住みやすいまち」を実現するための施策として、「子育て充実都市高山」に向けての詳細な方向性を出された。協働のまちづくりにより地域共助を強化し、子育て世帯を支えられる地域環境の整備とあるが具体的にはどうするのか
- ②義務教育における給食費の軽減やクラブ活動遠征費などの学校生活に関する費用への支援とあるが具体的にどうするのか
- ③子育て世代の医療費軽減とあるが具体的にどうするのか
- ④気象条件に左右されない子どものための屋内型の遊び場を新規に確保する。また、大学・医療機関と協調した子育て講座・幼児教育、育児休暇後のスムーズな職場復帰に向けた講座など、多彩な子育て支援策の強化に努め、他に誇れる「子育て充実都市高山」を実現するとあるが具体的にどうするのか

2. 教育環境の整備について

- ①国際化に対応できる教育、地域や地場産業を学び・体験する教育などを充実するとあるが具体的にどうするのか
- ②大学と連携した小中高校生の高度教育などの推進とあるが具体的にどうするのか
- ③教育環境整備に向けて小中学校の教室などへのエアコンの設置を段階的に進めるとあるが具体的にどうするのか
- ④人工知能（A I）、情報通信技術等（I O T・I C T）を活用した学習環境の整備に努めるとあるが具体的にはどうするのか

3. 医療・福祉政策の強化について

- ①いつまでも元気で安心と希望のある人生が送られるように、健康寿命を延ばす取り組みとあるが新たな施策はあるのか
- ②地域医療の高度化・充実を目指した取り組みを積極的に進める。また、救急医療体制の充実強化を図り、誰もが安心して医療が受けられる環境づくりとあるが具体的にどうするのか
- ③市民・地域と行政が一体となって推進する協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で生涯現役世代（高齢者）、介護世帯などを支えられる地域環境の整備とあるが具体的にどうするのか
- ④社会福祉の充実を目指し、潜在的保育士・看護師登録制度の利活用を進めるとあるが具体的にどうするのか
- ⑤地域の「医療・福祉・介護」のネットワーク化で在宅福祉を支えるとあるが具体的にどうするのか
- ⑥心身ともに健やかに暮らせるようにスポーツ活動への参加機会を充実すること、高地トレーニングエリアを活用し市民のスポーツ競技力の向上とあるが、望まれているサッカー場・野球場などのこれまでとは違った新たな考えはあるのか

【藤 江 久 子 議員】

1. 國島市長三期目の政治姿勢について

- ①民主政治を代表する機関の長として、憲法に定める基本的人権や参政権を擁護することについて、今回の市長選を振り返ってどのように考えているか
- ②市長の選挙中の情報発信「私は高山生まれの高山育ちです」の意味について、移住者への思いは
- ③有権者数73,605人、うち國島市長得票数25,866票（35.14%）の選挙結果についての思いと、相手候補の得票数19,361票（26.30%）への対応は
- ④医療・福祉・教育についてのこれまでの実績と今後の方針は
- ⑤今後の海外出張に対する考え方と市民への説明責任は

【山 腰 恵 一 議員】

1. 7月豪雨災害を踏まえた防災について

- ①市は避難情報を発令したが避難した人は少なかった。避難情報の発令のあり方や、情報の内容が市民に十分理解されていないのではないかと。どう捉え今後活かすのか
- ②市は11法人19施設と福祉避難所の災害時応援協定を結んだ。災害時要支援者への避難をどう想定しているのか
- ③犬・猫等のペットの避難について、市民の中に避難方法等が浸透していない。周知や啓発を行うことが大切であると考えが
- ④指定避難所では毛布が足りない、床が固くて休めないなどの声があった。災害物資は備蓄拠点から搬送するのではなく、指定避難所又は近辺で許容できる範囲で賄える体制をとるのが最善と考える。備蓄品について防災倉庫（コンテナ）等を活用してでも設置できないか
- ⑤指定避難所では住民は災害情報を得たいと思っているが、防災ラジオは受信状態が悪く入らない。そのため、テレビからの災害情報が有効と考えるが、指定避難所にテレビのアンテナ端子及びケーブルを装備できないか
- ⑥地域の防災意識と防災力向上のため、地域での地区防災計画を進めることが重要と考える。市の見解は
- ⑦自主防災組織の役員は毎年変わるため形式的になっており機能していない面がある。自主防災組織を防災意識の高い方を専任し固定化することで地域の防災力を向上させるべきと考える。市の見解は

2. 学校の教育環境整備について

- ①文部科学省の教育の情報化の実態等に関する調査結果が今年8月に公表された。市はどう捉えているのか、また現状は
- ②学校は新学習指導要領の実施を見据え、ICT環境整備計画を策定しICT化を進めなければならないと考えるが
- ③働き方改革として、教員の業務の効率化を図る観点から統合型校務支援システムを導入する考えは
- ④教員の事務作業を代行するスクール・サポート・スタッフを配置する考えは
- ⑤暑さ対策として小中学校におけるエアコンの設置について、どう取り組むのか

3. 障がい者の文化芸術振興について

- ①市では文化芸術振興において障がい者の文化芸術をどう認識し評価しているのか
- ②障害者文化芸術活動推進法が成立し、自治体の責務が位置付けられた。市はどう捉え推進するのか
- ③第3回飛騨高山文化芸術祭こだま〜れ2019が開催される。障がい者の参画をどう位置付けるのか

【中 箴 博 之 議員】

1. 学校給食の適切な実施について

- ①学校給食実施基準の一部改定や前期・後期制への対応に課題はないか
- ②提供する給食の内容や分量に課題はないか
- ③食材費高騰への対応は十分か
- ④市長公約の「給食費の支援」とは
- ⑤学校給食センターにおける危機管理は十分か

2. 公衆トイレについて

- ①公衆トイレ快適度診断をどう活かすのか
- ②中心市街地の公衆トイレは充足していると言えるのか
- ③快適度診断の一環として適正配置・適正量についても調査すべきでは
- ④すべての公衆トイレのあり方を公共施設等総合管理計画の中で考えるべきでは
- ⑤無償で公衆トイレを清掃・管理されている地域や団体に謝意を示す考えは
- ⑥清掃や維持管理の財源確保にネーミングライツの活用など工夫が必要では

3. メイド・バイ飛騨高山認証制度について

- ①メイド・バイ飛騨高山認証制度の進捗状況は
- ②高山市としての独自性をどこに求めるのか
- ③認証にあたって重きを置くポイントは
- ④ブランド確立の道筋は描けているのか
- ⑤市としてのバックアップと広域的展開についての考えは

【松山篤夫 議員】

1. 森林政策について

- ①森林の強弱は土砂災害の発生と規模の大小に深く関係する。災害防止対策として森林自体の強化のために直根を重視した森林強靱化の推進は
- ②「適地適木・適正管理」をキーワードに特に危険な森林をゾーニングした森林整備や必要な施設整備を実施し、災害に強い森林づくりを推進する考えは
- ③地域ごとに将来的に望ましい用途別に区分する森林整備計画が、昨年度から1年間で、県内民有林全体の55.3%にあたる約37万8千ヘクタールについて策定された。6月・7月の豪雨で森林や林道に大きな被害が発生したが、計画の見直しは
- ④エコシステムサービスという概念がある。森林の場合、木材生産以外の水源維持、酸素生成、斜面崩壊防止などの価値は市場価格には勘定されないが、環境にもたらす恩恵を金銭換算する概念である。市の森林の価値は年間どれくらいの価格になるのか

2. 文化政策について

- ①土偶は縄文文化を代表する文化財の1つである。その土地の粘土で焼かれた人型の焼物の土偶の多くは地域の特色をまとっている。西田遺跡から出土した土偶がこの夏、東京国立博物館で開催された特別展「縄文ー1万年の美の鼓動」で展示された。市役所で展示できないか
- ②図書館機能の強化について
 - ・図書館は地域の現在及び将来について重要な意義と役割を持っている。今後の地域社会の発展のためには、社会人の「学習や調査のため」の利用が重要だと考える。そのための図書館利用のすすめは
 - ・市民の情報活用能力の向上に対する支援は
 - ・「図書館＝無料貸本屋」という風評を耳にしたことがあるが、「滞在型」図書館として幅広い世代や地域の交流拠点、子育て支援拠点の役割を担う図書館づくりに対する考えは

- ③県に岐阜の宝ものとして指定されている地歌舞伎（地芝居）を地域共同体の活力源として、海外に向けてもっと積極的に情報発信する考えは
- ④アピタ飛騨高山店は、特に国府町民にとって買い物やお茶や食事をしながら交わりを楽しむ文化的な要素も多いショッピングモールである。来年1月の閉鎖と聞き及び住民は落胆しているが、存続の可能性や今後についての情報は

【谷 澤 政 司 議員】

1. 高山市長選挙で3期目当選の國島市長の市政運営について

- ①選挙結果から多くの市民は引き続き市政運営に期待している。今後の取り組みについての考えは
- ②新ごみ処理施設建設に向けた市長自らの活動は評価しているが、早期に建設しないと老朽化により市民にとってもごみ処理に支障をきたすことから、早期建設に取り組む考えは

2. 市における障がい者雇用について

- ①市役所の障がい者雇用の状況と雇用率増加への取り組みの考えは

3. 重要伝統的建造物群保存地区の選定について

- ①第八次総合計画で同保存地区の拡大推進が掲げているが、その目的は
- ②第三段選定に向けた歴史ある城下町中心地の寺内景観保存地区と周辺地区による取り組み状況は

4. 子ども食堂の設置について

- ①全国的に広がっている子ども食堂はコミュニティの場にもなっているが市の状況は
- ②地域を継承する子どもたちに思いやりを持って、支所も含めた全地域に子ども食堂を展開する考えは

【上 嶋 希 代 子 議員】

1. 災害対応について

- ①防災行政無線の情報はどこまで伝わっているか調査すべきではないか
- ②誰にも正確に早く伝える手段として、防災ラジオの全戸への無料配布を実施すべきではないか
- ③保育園での避難時の保育体制のマニュアル作成はできているのか
- ④自主防災組織の取り組みの現状と課題、方向性は
- ⑤民有地における土砂・がれき撤去について公費負担が可能になったとされているが、市の対応は

2. エアコンの設置について

- ①小中学校へのエアコン設置の現状は
- ②今後の取り組み方針は

3. 学校給食費の無償化について

- ①市長が公約した学校給食費への支援の内容は
- ②今後、具体的にはどのように進めるのか

4. 危険なブロック塀の対応について

- ①公共施設及び通学路などの調査をしたとされるがその結果は
- ②撤去・改修などの工事費への補助はどのようにされるのか
- ③相談・申請などへの対応について、その時期・方法等はどのようにされるのか
- ④空家のブロック塀についてはどのように対応されるのか
- ⑤通学路のブロック塀の改修については特別な対応が必要ではないか

【牛丸尋幸 議員】

1. 災害への対応について

- ① 6月からの豪雨災害や台風災害で、住民から寄せられた要望や苦情の内容・件数はどのようなものだったのか。また、市はどのように対応したのか
- ② 災害の詳しい情報をわかりやすく市民に伝えることが求められているのではないかと。市の考えは。また、気象台発表の警報等について、支所地域ごとに出せるようにすべきと求めてきたが、なぜできないのか
- ③ 高山市地域防災計画には要配慮者のうち避難行動要支援者対策が書かれているが、避難行動要支援者の人数は、また、その個別支援計画の策定状況は
- ④ 災害対策基本法では、指定緊急避難場所と指定避難所を指定するように定めている。しかし、高山市は指定避難所と一時避難所を指定しているが、いかなる考え方か。また、避難所運営マニュアルを見直すべきと考えるが、市の考えは
- ⑤ 高山市防災行動計画（タイムライン）では台風災害について定められているが、その内容を拡充すべきではないか。また、他の災害についても定めるべきではないか
- ⑥ 市が発表した「市有施設のブロック塀等に係る緊急点検結果について」の中で、危険なブロック塀について「基準不適合」と表現しているが、どのような状態をいうのか

2. 市長選挙と市政運営について

- ① 市長は選挙で「住みやすいまち」「活力あるまち」「自立したまち」について述べているが、今後4年間で実施しようとする具体的な内容は、どのようなものか
- ② 市長の1期目と2期目の公約については、今後も公約として位置づけられるのか
- ③ 市長が言う「市民が主人公」とは、どのような意味なのか
- ④ 高山市には「市民が主人公」と明記した条例はあるのか
- ⑤ 北海道ニセコ町では、まちづくり基本条例で「まちづくりは、町民がまちづくりに関する情報を共有することを基本に進めなければならない」「町民は、町の仕事について必要な情報の提供を受け、自ら取得する権利を有する」「町民は、まちづくりの主体であり、まちづくりに参加する権利を有する」と定めている。高山市には、こうした内容の条例があるか

【西 田 稔 議員】

1. 高山市・白川村小学校陸上記録会について

- ①高山市・白川村小学校陸上記録会を今後も継続していくために課題をどう捉えているか
- ②指導者を外部に依頼するとき人数や資格など統一した基準はあるのか
- ③大会を支援する立場から、練習の成果が見られず学校によって取り組みに差があると感じるが、どう考えるか

2. 犬、猫の殺処分ゼロに向けた啓発活動について

- ①犬や猫などのペットを飼えなくなったときに相談できる窓口がないと市民が感じているが、市の取り組みは
- ②飼育者の法律的義務、動物の特性理解、飼育スキル等について啓発する必要があるが、市の見解は

3. 総合防災訓練について

- ①今年度の総合防災訓練は9月30日に予定されているが、目的、期待する効果、参加規模の見込みは
- ②災害の規模が大きくなればなるほど、国や県等の応援協力が必要となってくる。災害時に円滑な連携が取れるように防災訓練で確認・検証するのか
- ③7月豪雨を経験して明らかとなった課題について、総合防災訓練に反映させる具体的な取り組みはあるのか

4. 障がい者雇用について

- ①本年4月1日から法定雇用率が引き上げられたが、市内の雇用状況及び障がい者雇用報奨金・納付金はどのようになっているのか
- ②省庁の障がい者雇用水増し問題が明るみになるなか、適正な障がい者雇用を守るために今後どのような対応をしていくのか

【沼津光夫 議員】

1. 雪対策について

- ①消雪施設の熱エネルギーは様々あるが、灯油を木質バイオマス燃料に変更できないか
- ②今後道路の消雪対策はどのように計画されているのか
- ③これからは雪下ろしや除雪をしなくてもよい家づくりを考えるべきではないか

2. 来年の岐阜県消防操法大会について

- ①会場となる飛騨エアパークや地域のインフラ整備計画はどうなっているか
- ②会場や駐車場はどのように整備するのか
- ③印象に残る大会とするためのコンセプトは何か

3. 市道について

- ①合併以前に道路用地として確保された未整備道路の方向性はどうか
- ②現在の市道は利用実態に応じて、農道や林道などへの見直しが必要なものがあるのではないか

【榎 隆 司 議員】

1. 子育て支援について

- ①小中学校空調設備整備の早期の対応が必要と考えるが
- ②教育機会確保法で「いじめ・不登校」の対応策があるが市の取り組み状況は
- ③3歳児健診で弱視発見のために専用機器を導入する考えは
- ④緊急時における保育園の休園を行政判断として発令する考えは
- ⑤小中学校の体育館整備を計画的に推進する必要があると考えるが
- ⑥犯罪被害者や突然死によって残された家族に対する支援策を検討する必要があると考えるが

2. 道路等の整備について

- ①当初計画した道路で中断されている道路について今後の取り組みは
- ②道路の側溝整備を計画的に進める必要があると考えるが
- ③側溝土砂撤去作業を外部委託する考えは
- ④倒壊のおそれがあるブロック塀対策の状況と取り組み状況は
- ⑤道路等の案内看板が古く更新する必要があると考えるが
- ⑥道路の融雪対策についての考えは

3. イベント支援について

- ①パラグライダーの全国大会や地域補完通貨国際会議が市内で開催されるが支援できないか

4. 公共料金の支払いについて

- ①公共施設等の使用料金支払いの利便性向上としてQRコード等を利用したスマート決済を導入する考えは

【渡 辺 甚 一 議員】

1. 里山保全について

- ①緑地保全推進事業（里山事業）はどういった目的で始まったのか
- ②対象地区はどう決められたのか
- ③三福寺町の最終処分第一次埋め立て地は、跡地活用のランドデザインでは公園や運動公園になっているが、周辺山林を環境保全からも里山指定できないか
- ④周辺には住宅団地があり団地内にも山林があるが、里山指定できないか

2. 今回の豪雨災害・台風災害について

- ①避難勧告・避難指示はどういった基準で発令されたのか。停電時対応として避難所は開設されるのか
- ②豪雨の中では防災行政無線は聞き取れなかったが、市民への周知はどうされたのか。町内会長等と連携は取れていたのか。防災ラジオを全戸配布すべきではないか
- ③避難指示での要支援者等は、だれが連絡して、だれが避難所へ連れて行ったのか。避難された要支援者の割合はどうだったのか
- ④避難所開設にあたり市職員1名体制では初動対応はできない。2名以上の体制が必要でないか。また、持参用具が避難者名簿用紙等とボールペンだけでは避難者への注意喚起や連絡対応ができないのではないか
- ⑤豪雨災害時に橋を渡らなくてもいい避難所は配置ができていないのか。また、文化会館と南小学校のように隣接している避難所にあっては状況により開設でよいのではないか
- ⑥指定避難所ではラジオ・テレビ等の情報手段が必要となるが受信状況が悪く聞き取れない所がある。アンテナ等の設置が必要ではないか。停電時の避難所での対応はできているのか
- ⑦避難所で避難者は地域の災害情報を必要とするが、地域を巡回している消防団との連携はできているのか
- ⑧避難所からの救援物資の要請に対し回答に時間がかかったが、間接的でなく直接連絡がとれる体制にできないのか

- ⑨指定避難所には食料品・毛布等の備蓄倉庫を配備して、早急な対応ができる体制が必要ではないか
- ⑩備蓄品のある指定避難所での物資の持ち出しについては、避難所に配置された職員の権限でできないのか
- ⑪土砂災害では原則民地における復旧の支援はしていない。上流からの雨水の流入によつての原因が多く、地権者だけの責任と言えない。支援体制が必要ではないか
- ⑫林道等の災害も多く発生している。台風で倒木もあるようだが災害復旧に早急な支援はできないか
- ⑬台風で市内のビニールハウスに甚大な被害を生じ、特に被覆したビニールが破損して農家は苦慮している。廃ビニールの処理について支援できないか。また、損壊しているビニールハウスもかなり多い。復旧について2分の1程度の支援ができないか
- ⑭損壊したビニールハウスの撤去や復旧についてはかなりの労力と手間がかかる。支援できないか
- ⑮農家では被覆ビニールの確保ができず苦慮している。全国的に被害があることからビニールメーカー等に原材料確保を要請するなどして安定経営につなげるべきではないか
- ⑯農業用排水路では側溝が小さく、豪雨時には毎回あふれて苦慮している。側溝を大きくするには受益者負担が必要である。一般家庭からの雨水も多く排水されるため受益者負担を廃止すべきではないか
- ⑰今回の災害では行政で多くを対応したが、個人で対応する部分においても経済的に負担が大きくなる場合は、市民のための高山市として独自の支援制度が必要ではないか